

1 水産業を巡る概況

(1) 東日本大震災について

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う津波により、三陸沿岸部を中心に壊滅的な被害が発生した。

県内の人的被害は死者9,383人、行方不明者2,283人、重軽傷者4,003人となり、県内被害額は7兆円となった(平成23年9月7日現在)。

水産業関連被害額は6,850億円であり、主な内訳は、漁港施設被害が4,223億円、漁船等被害が1,129億円、養殖施設被害が494億円等となった(平成23年9月7日現在)。

(2) 資源管理・漁業所得補償対策について

適切な資源管理と漁業経営の安定化を図り、国民への水産物の安定供給を確保することを目的として制度化された。(平成23年度開始)

計画的に資源管理に取り組む漁業者を対象に、漁業共済や燃油等価格高騰対策を組み合わせた総合的な漁業所得補償の実現を目的としている。

(3) TPPに関する動向について

平成22年11月9日、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)を含む包括的経済連携の基本方針が閣議決定され、TPP関係国との協議開始について盛り込まれた。

TPPでは全品目の関税撤廃が原則となっており、全国の農林水産生産者団体等から加盟への反対表明が行われた。

(4) 国際捕鯨委員会(IWC)を巡る動向について

平成22年6月、モロッコで開催された第62回大会で、我が国より反捕鯨団体シーシェパードによる南極海鯨類捕獲調査船に対する妨害行為について、関係国が実効的な措置を講じるよう要望した。

平成22年11月、鯨類の持続的利用を支持する24か国が参集し、山口県で「鯨類の持続的利用に関する会合」が開催され、鯨類の持続的利用のため結束して対応していくことが確認された。

(5) 仙台湾貝類資源の回復に向けた取組について

アカガイ等の天然二枚貝類が減少していることから、資源量の回復と漁業生産の安定化を図るため、仙台湾でのアカガイ資源調査や稚貝放流、漁場環境調査等を行った。

また、二枚貝の捕食者であるヒトデの有効活用のための試験を実施し、堆肥化技術が概ね確立された。

(6) チリ地震津波に伴う養殖施設災害復旧事業の実施について

平成22年2月28日に発生したチリ中部沿岸地震に伴う津波被害で被災した養殖施設復旧のため、激甚災害法に基づく国の養殖施設災害復旧事業に係る取組を実施した。

(7) うばがい貝桁網漁業の許可制への移行について

仙台湾南部が主な漁場となっているうばがい(ほっきがい)の操業許可が、生産性の向上と漁業経営の安定化を図ることを目的として、従来の特別採捕許可から5トン未満の動力漁船による小型機船底びき網漁業許可へと移行された。

(8) かつおフォーラムin気仙沼について

かつお漁業の持続的な発展や地域の活性化等をテーマとした「かつおフォーラムin気仙沼」が平成22年11月に気仙沼市で開催され、地元や全国のかつお漁業関係者ら約420人が参加した。

(9) 宮城の誇れる水産加工品PRへの取組について

宮城県が誇る水産加工品を広く県民にPRするため、宮城県水産加工品品評会受賞品販売会が平成22年11月26日から12月2日まで「食材王国みやぎ地産地消市場」で開催され、県内の加工業者22社から58品が出品された。

(10) マリンゲート塩釜での販売促進活動について

塩釜地区の優れた水産加工品の消費拡大を目的として、平成23年2月、「マリンゲート塩釜」で水産加工品の販売・PR等が行われ、地元内外から約6千人が来場した。

(11) 新規就業者確保の取組について～漁業スタートセミナー～

漁業への就業機会の拡大と担い手の確保を図るため、平成22年8月、仙台市で漁業スタートセミナーが開催された。セミナーには男女合計で9人が参加し、宮城県の漁業の現状や新規就業に関する情報提供、個別相談等が行われた。

(12) 漁業者団体の活躍～全国青年・女性漁業者交流大会～

平成23年3月、第16回全国青年・女性漁業者交流大会が東京都内で開催され、本県代表として出場した宮城県漁協寄磯支所青年部が農林水産大臣賞、宮城県漁協石巻地区支所女性部が水産庁長官賞をそれぞれ受賞した。

(発表者及び発表課題名)

宮城県漁協寄磯支所青年部:『安価な「鉄パイプ枠」で海中造林!! ～磯焼けの克服、そしてウニ身入り向上への挑戦!～』

宮城県漁協石巻地区支所女性部:『声を出し、知恵を出し、行動する食育活動』

(13) 漁業調査指導船の代船建造について

水産技術総合センター所管の新たな漁業調査指導船「蒼洋」(そうよう 19トン)が平成22年11月30日に竣工した。調査・研究を効率的、効果的に進める最新の調査船として建造されたが、3月11日の東日本大震災で被災、沈没した。